

事務連絡
令和3年5月17日

建設業関係団体の長 様
関係測量・設計業団体の長 様

京都府建設交通部指導検査課長
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
及び期間の延長（令和3年5月7日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置等につきましては、「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン（令和2年5月14日（令和3年5月12日改訂版）」を踏まえた建設現場やオフィスにおける感染予防対策の更なる徹底をお願いしているところです。

このたび、令和3年5月7日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置が公示され、京都府においても令和3年5月12日から5月31日まで実施されることが決定されました。

つきましては、別紙のとおり、国土交通省不動産・建設経済局建設業課長通知（令和3年4月25日付け国不入企第3号）等の内容を踏まえ、引き続き、適切なお対応を宜しくお願いします。

また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置区域及び重点措置区域の変更を踏まえた対応については、別添①「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域及びまん延防止等重点措置を実施すべき区域が変更された場合の対応について」（令和3年4月28日付事務連絡）及び別添②「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域から除外された区域における工事及び業務の対応について」（令和3年5月12日付事務連絡）が送付されていますので、ご参考にお知らせします。

なお、同ガイドラインについては下記ホームページに掲載しております。

(<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001404285.pdf>)

その他の「新型コロナウイルス感染症に関する建設工事等の対応について」は下記ホームページに掲載しております。

(<http://www.pref.kyoto.jp/shido/news/korona.html>)

担当	指導検査課指導係
電話	075-414-5227

事務連絡
令和3年5月12日

各都道府県入札契約担当部局長 殿
各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省不動産・建設経済局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等を実施すべき区域の変更
及び期間の延長（令和3年5月7日）に伴う工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言等を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年4月25日付け国不入企第3号）等により、適切な対応をお願いしてきたところです。

令和3年5月7日に、政府対策本部長より、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域（以下「緊急事態措置区域」という。）について、東京都、京都府、大阪府、兵庫県の1都2府1県から愛知県、福岡県を含む1都2府3県に拡大する公示がなされ、拡大された緊急事態措置区域も含めて同5月12日から5月31日まで緊急事態措置を実施することが決定されるとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）について、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県の7県から、宮城県、愛知県を除き、北海道、岐阜県、三重県を加えた1道7県に変更する公示がなされ、同5月12日から（追加された1道2県は5月9日から）5月31日までまん延防止等重点措置を実施することが決定されたところですが、令和3年4月25日付け国不入企第3号等の内容を踏まえ、引き続き適切なお対応を宜しく願います。

また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置区域及び重点措置区域の変更を踏まえた、国土交通省直轄事業における対応については、別添①「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域及びまん延防止等重点措置を実施すべき区域が変更された場合の対応について」（令和3年4月28

日付事務連絡) 及び別添②「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域から除外された区域における工事及び業務の対応について」(令和3年5月12日付事務連絡) が送付されていますので、ご参考にお知らせします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の関係市町村(指定都市を除く。)に対しても、周知を宜しくお願いします。

事務連絡
令和3年4月28日

大臣官房官庁営繕部	各課長	殿
各地方整備局	総務部長	殿
	企画部長	殿
	営繕部長	殿
	港湾空港部長	殿
北海道開発局	事業振興部長	殿
	営繕部長	殿
各地方航空局	総務部長	殿
	空港部長	殿
	保安部長	殿
国土技術政策総合研究所	総務部長	殿
	管理調整部長	殿
国土地理院	総務部長	殿
	企画部長	殿

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部管理課長
大臣官房官庁営繕部計画課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置を実施すべき区域及び
まん延防止等重点措置を実施すべき区域が変更された場合の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止については、政府対策本部長より、東京都、京都府、大阪府、兵庫県の4県が新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態措置を実施すべき区域（以下「緊急事態措置区域」という。）として、宮城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、愛媛県、沖縄県の7県が同法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）として公示されているところである。

大型連休を前に、今後、これらの区域の拡大も想定されることから、緊急事態措置区域が拡大された場合は、拡大された同区域における緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応については、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和3年1月7日付け国会公契第29号、国官技第251

号、国官総第 151 号、国営管第 412 号、国営計第 118 号、国港総第 514 号、国港技第 65 号、国空予管第 580 号、国空空技第 282 号、国空交企第 206 号、国北予第 46 号) に基づき、遺漏なきよう措置されたい。

また、重点措置区域が拡大された場合や、重点措置区域において都道府県知事が指定する措置区域（以下「措置区域」という。）が変更された場合は、措置区域におけるまん延防止等重点措置を踏まえた工事及び業務の対応については「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を踏まえた工事及び業務の対応について」（令和 3 年 4 月 5 日付け国会公契第 1 号、国官技第 2 号、国官総第 1 号、国営管第 4 号、国営計第 9 号、国港総第 7 号、国港技第 2 号、国空予管第 7 号、国空空技第 2 号、国空交企第 2 号、国北予第 1 号）に基づき、遺漏なきよう措置されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除後における工事及び業務の対応については、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除後における工事及び業務の対応について」（令和 3 年 3 月 22 日付け事務連絡）に基づき、遺漏なきよう措置されたい。

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置の解除後における工事及び業務の対応については、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（以下「対処方針」という。）の改正内容を踏まえ、別途通知する。

その他、対処方針の改正により、工事及び業務の対応に変更が必要となる場合等には、別途通知する。

大臣官房官庁営繕部	各課長	殿
各地方整備局	総務部長	殿
	企画部長	殿
	営繕部長	殿
	港湾空港部長	殿
北海道開発局	事業振興部長	殿
	営繕部長	殿
各地方航空局	総務部長	殿
	空港部長	殿
	保安部長	殿
国土技術政策総合研究所	総務部長	殿
	管理調整部長	殿
国土地理院	総務部長	殿
	企画部長	殿

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部管理課長
大臣官房官庁営繕部計画課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域から
除外された区域における工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、これまで「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（令和3年5月7日変更）において、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）以外の都道府県における取組について「緊急事態宣言解除後の新型コロナウイルス感染症への対応」（令和3年3月18日新型コロナウイルス感染症対策本部とりまとめ）を踏まえることとされているところであるが、令和3年5月7日に政府対策本部長より、同5月12日以降については、重点措置区域から宮城県を除外する変更等に関する公示が行われたことを踏まえ、重点措置区域から除外された区域において工事等を実施する際は、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事

態宣言の解除後における工事及び業務の対応について」(令和3年3月22日付け事務連絡)に基づき、地域の感染防止対策の実施状況を踏まえながら、適宜、対応されたい。

なお、今後、その他の地域で重点措置区域から除外された際や重点措置区域において都道府県知事が指定する措置区域から除外された際には、当該地域においても同様に措置されたい。